

令和6年度

富里市水道事業会計予算書

令和6年2月21日提出

議案第5号

令和6年度富里市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度富里市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-----------------|--------------------------|
| (1) 給水件数 | 18,540 件 |
| (2) 年間総配水量 | 4,452,000 m ³ |
| (3) 1日平均配水量 | 12,197 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| イ. 浄水場監視設備外更新工事 | |
| ロ. 石綿管更新工事 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,017,893 千円
第1項 営業収益	933,722 千円
第2項 営業外収益	84,044 千円
第3項 特別利益	127 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,016,959 千円
第1項 営業費用	984,147 千円
第2項 営業外費用	26,822 千円
第3項 特別損失	990 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額233,011千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入

第1款	資 本 的 収 入	120,001 千円
第1項	企 業 債	120,000 千円
第2項	寄 附 金	1 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	353,012 千円
第1項	建 設 改 良 費	245,718 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	107,294 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
・浄水場監視設備外更新工事 ・石綿管更新工事 ・配水管更新工事 ・配水管布設工事	120,000千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資条件によ る。ただし、企業財政そ 他の都合により繰上償還 又は低利に借り換えるこ とができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 79,775 千円

(棚卸資産の購入限度額)

第8条 棚卸資産の購入限度額は、2,371千円とする。

令和6年2月21日提出

富里市長 五十嵐博文

予算に関する説明書

令和6年度富里市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			1,017,893	
	1. 営業収益		933,722	
		1. 給 水 収 益	927,960	水道料金 927,960
		2. そ の 他 営 業 収 益	5,762	給水装置検査手数料等 5,762
	2. 営業外収益		84,044	
		1. 受取利息及び配当金	13	普通、定期預金利息 13
		2. 他 会 計 補 助 金	240	児童手当 240
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	39,209	長期前受金戻入 39,209
		4. 加 入 金	44,202	新規加入金 44,202
		5. 雑 収 益	378	窓口コピー代等 378
		6. 消費税及び地方消費税 還 付 金	2	2
	3. 特別利益		127	
		1. そ の 他 特 別 利 益	127	損害賠償金 127

支

出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			1,016,959	
	1. 営業費用		984,147	
		1. 原水及び浄水費	465,727	委託料 12,175
				薬品注入設備保守点検
				水質検査業務
				ろ過機保守点検等
				修繕費 680
				一般修繕等
				薬品費 3,292
				次亜塩素酸ナトリウム等
				受水費 449,580
				印旛広域水道受水費
		2. 配水及び給水費	159,009	備用品費 77
				工具等
				燃料費 792
				自家発電用重油
				委託料 67,286
				検定期間満了量水器交換業務
				浄水場運転管理業務
				漏水調査業務委託等
				修繕費 53,804
				漏水修理工事
				消火栓補修費等
				動力費 36,500
				電気料金
				材料費 550
				補修材料費等
		3. 総 係 費	123,512	給料 30,891

	手当	11,636
	賞与引当金繰入額	4,922
	報酬	226
	法定福利費	12,863
	旅費	40
	被服費	30
	備用品費	735
	燃料費	93
	庁車ガソリン、刈払機燃料	
	光熱水費	21
	プロパンガス代	
	通信運搬費	345
	郵便料金、電話料金	
	委託料	52,549
	水道料金徴収業務	
	場内機械警備	
	消防用設備点検等	
	賃借料	2,327
	会計システムソフトウェア使用料	
	複写機賃借料等	
	手数料	2,117
	水道料金コンビニ収納事務手数料	
	細菌検査等	
	修繕費	1,562
	照明設備工事、庁舎修繕等	
	研修費	35
	職員研修	
	厚生福利費	57
	NHK受信料、衛生品費等	

			会費負担金	178
			日本水道協会会費	
			成田地区安全運転管理者協議会会費	
			保険料	787
			水道賠償責任保険等	
			貸倒引当金繰入額	2,098
	4. 減 価 償 却 費	224,309	有形固定資産減価償却費	224,309
	5. 資 産 減 耗 費	11,590	固定資産除却費	11,590
2. 営 業 外 費 用		26,822		
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,966	企業債利息	18,966
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,756	消費税及び地方消費税	7,756
	3. 雑 支 出	100	その他雑支出	100
3. 特 別 損 失		990		
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	990	過年度損益修正損	990
4. 予 備 費		5,000		
	1. 予 備 費	5,000	予備費	5,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入
(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資 本 的 収 入			120,001		
	1. 企 業 債		120,000		
		1. 企 業 債	120,000	建設改良事業	120,000
	2. 寄 附 金		1		
		1. 寄 附 金	1	水道施設整備協力金	1

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			353,012	
	1. 建設改良費		245,718	
		1. 配水設備拡張費	114,274	委託料 704
				浄水場監視設備外更新工事監理
				施設整備費 113,570
				浄水場監視設備外更新工事等
		2. 営業設備費	1,512	量水器費 1,512
		3. 管路改修工事費	129,932	給料 9,357
				手当 4,361
				賞与引当金繰入額 1,519
				法定福利費 4,226
				旅費 7
				被服費 30
				備用品費 51
				燃料費 203
				庁車ガソリン、軽油
				通信運搬費 113
				行政無線基本回線専用料
				委託料 9,453
				自家発電設備更新詳細設計
				マッピングシステム保守料等
				手数料 5
				細菌検査
				修繕費 101
				庁車車検等
				研修費 31
				職員研修

			会費負担金	62
			印旛管内水道事業運営協議会負担金	
			保険料	54
			庁車保険料	
			公課費	17
			施設工事費	100,342
			石綿管更新工事等	
	2. 企業債償還金	107,294		
	1. 企業債償還金	107,294	企業債償還金	107,294

令和6年度富里市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 12,359
減価償却費	224,309
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,441
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,098
長期前受金戻入	△ 39,209
受取利息及び配当金	△ 13
支払利息	18,966
固定資産除却費	11,590
未収金の増減額(△は増加)	△ 76,449
未払金の増減額(△は減少)	46,566
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 644
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 82,988
その他流動負債の増減額(△は減少)	80,641
小計	178,949
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	△ 18,966
業務活動によるキャッシュ・フロー	159,996

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 225,295
寄附金による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 225,294

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	120,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 107,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,706

資金増加額(又は減少額)	△ 52,592
資金期首残高	658,492
資金期末残高	605,900

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	企業職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	8 (0)		30,891			15,137	46,028	13,589	59,617
	資本勘定支弁職員	2 (0)		9,357			5,495	14,852	4,425	19,277
	合 計	10 (0)		40,248			20,632	60,880	18,014	78,894
前 年 度	損益勘定支弁職員	7 (0)		28,057			13,741	41,798	11,755	53,553
	資本勘定支弁職員	2 (0)		9,290			5,318	14,608	4,093	18,701
	合 計	9 (0)		37,347			19,059	56,406	15,848	72,254
比 較	損益勘定支弁職員	1 (0)		2,834			1,396	4,230	1,834	6,064
	資本勘定支弁職員	0 (0)		67			177	244	332	576
	合 計	1 (0)		2,901			1,573	4,474	2,166	6,640

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職 特別勤務手当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本年度	1,574	810		436		621	16,237	954		20,632
	前年度	2,046	432		517		621	14,555	888		19,059
	比較	△ 472	378		△ 81		0	1,682	66		1,573

備考 職員手当等の科目に、上記のほか児童手当がある。

2. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	企業職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	8 (0)		30,891			15,137	46,028	13,589	59,617
	資本勘定支弁職員	2 (0)		9,357			5,495	14,852	4,425	19,277
	合 計	10 (0)		40,248			20,632	60,880	18,014	78,894
前 年 度	損益勘定支弁職員	7 (0)		28,057			13,741	41,798	11,755	53,553
	資本勘定支弁職員	2 (0)		9,290			5,318	14,608	4,093	18,701
	合 計	9 (0)		37,347			19,059	56,406	15,848	72,254
比 較	損益勘定支弁職員	1 (0)		2,834			1,396	4,230	1,834	6,064
	資本勘定支弁職員	0 (0)		67			177	244	332	576
	合 計	1 (0)		2,901			1,573	4,474	2,166	6,640

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職 特別勤務手当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本年度	1,574	810		436		621	16,237	954		20,632
	前年度	2,046	432		517		621	14,555	888		19,059
	比較	△ 472	378		△ 81		0	1,682	66		1,573

備考

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

3 職員手当等の科目に、上記のほか児童手当がある。

3. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	企業職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								
前 年 度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								
比 較	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比較					

備考

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

4. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	2,901	給与改定に伴う増減分	408 改定率 1級5.79%～8級0.30%	
		昇給に伴う増加分	219 昇給率 1.05%	219 千円
		その他の増減分	2,274	職員の異動等に係る増減額 2,274 千円
手 当	1,573	制度改正に伴う増減分	515 期末手当 266 千円 勤勉手当 249 千円	年0.05月分増 年0.05月分増
		その他増減分	1,058 管理職手当 △ 472 千円 扶養手当 378 千円 通勤手当 △ 81 千円 期末勤勉手当 1,167 千円 住居手当 66 千円	

5. 給料及び手当の増減額の明細

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職
令和 6 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	350,267
	平均給与月額 (円)	382,011
	平均年齢 (歳)	47歳11月
令和 5 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	365,543
	平均給与月額 (円)	405,714
	平均年齢 (歳)	50歳2月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	消 防 職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 6 年 1 月 1 日 現在	1 級	2	22.2
	2 級		
	3 級		
	4 級	3	33.4
	5 級	1	11.1
	6 級	2	22.2
	7 級	1	11.1
	8 級		
	計	9	100.0
令和 5 年 1 月 1 日 現在	1 級	1	14.3
	2 級		
	3 級		
	4 級	2	28.6
	5 級		
	6 級	3	42.8
	7 級	1	14.3
	8 級		
	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事技師 主事補 技師補	主事技師	副主査 主任主事 主任技師	主査補	主査	主幹 課長補佐 副主幹	参事 課長 主幹	部長

(4)昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職 員 数(A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	5	5
		5号給(人)	1	1
比 率 (B)/(A) (%)	60.0	60.0		
前年度	職 員 数(A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	3	3
		5号給(人)	0	
比 率 (B)/(A) (%)	33.3	33.3		

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

備考 支給期別支給率及び支給率計の()内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画				前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	国庫補助金								損益勘定留保資金
			57	430,464	237,700	58,500	134,264	330,518	330,518	330,518	4.6%	通次繰越 99,946		
			58	656,671	560,000	90,000	6,671	756,019	756,019	756,019	10.5%	通次繰越 598		
			59	922,000	790,000	39,800	92,200	885,547	885,547	885,547	12.4%	通次繰越 37,051		
			60	405,852	123,100	62,900	219,852	237,069	237,069	237,069	3.3%	通次繰越 205,834		
			61	155,913	44,400	35,000	76,513	144,039	144,039	144,039	2.0%	通次繰越 217,708		
			62	41,860	34,000		7,860	55,126	55,126	55,126	0.8%	通次繰越 204,442		
			63	40,000	15,000		25,000	24,597	24,597	24,597	0.3%	通次繰越 219,845		
			元	100,415	30,000	13,000	57,415	97,428	97,428	97,428	1.4%	通次繰越 222,832		
			2	113,282	29,000	22,167	62,115	108,888	108,888	108,888	1.5%	通次繰越 227,226		
			3	421,608	260,000	84,031	77,577	514,965	514,965	514,965	7.2%	通次繰越 133,869		
			4	393,916	248,000	49,690	96,226	398,135	398,135	398,135	5.6%	通次繰越 129,650		
			5	581,465	190,000	102,316	289,149	365,100	365,100	365,100	5.1%	通次繰越 346,015		
			6	124,077	70,000	12,463	41,614	228,886	228,886	228,886	3.2%	通次繰越 241,206		
			7	111,955	58,000	13,000	40,955	110,895	110,895	110,895	1.5%	通次繰越 242,266		
			8	82,684	22,500	8,300	51,884	105,317	105,317	105,317	1.5%	通次繰越 219,633		
			9	116,417	28,000	5,150	83,267	109,302	109,302	109,302	1.5%	通次繰越 226,748		
			10	157,387	72,200	37,804	47,383	101,618	101,618	101,618	1.4%	通次繰越 282,517		
			11	113,981	106,200	38,097	△ 30,316	242,715	242,715	242,715	3.4%	通次繰越 153,783		
			12	130,409	58,700	33,448	38,261	134,646	134,646	134,646	1.9%	通次繰越 149,546		
			13	84,696	37,200	30,322	17,174	114,063	114,063	114,063	1.6%	通次繰越 120,179		
			14	62,378	14,000	12,772	35,606	68,717	68,717	68,717	1.0%	通次繰越 113,840		
			15	114,512	36,500	25,808	52,204	105,297	105,297	105,297	1.5%	通次繰越 123,055		
			16	92,299	25,600	14,576	52,123	83,185	83,185	83,185	1.2%	通次繰越 132,169		
			17	84,840	19,300	19,387	46,153	79,654	79,654	79,654	1.1%	通次繰越 137,355		
			18	68,415	12,300	12,688	43,427	64,892	64,892	64,892	0.9%	通次繰越 140,878		
			19	73,060	22,600	8,900	41,560	60,854	60,854	60,854	0.8%	通次繰越 153,084		
			20	31,580	2,100	2,100	27,380	28,048	28,048	28,048	0.4%	通次繰越 156,616		
			21	47,510	2,800	2,800	41,910	44,190	44,190	44,190	0.6%	通次繰越 159,936		

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画				前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	国庫補助金								損益勘定留保資金
第一款	第一項	第一次拡張事業	22										通次繰越	
			5										159,936	
				1,408,059	431,600	431,600	544,859				1,567,995			
	計	7,167,705	3,580,800	1,266,619	2,320,286	5,599,710	5,599,710		5,599,710	1,567,995	78.1%			

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画				前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	国庫補助金								損益勘定留保資金
第一款	第一項	浄水場監視設備外更新工事	3	100,650	5,000		95,650	100,650		100,650		22.9%		
			4	111,939	46,500		65,439	111,939		111,939		25.4%		
			5	122,047	50,000		72,047	122,047		122,047		27.7%		
			6	105,364	50,000		55,364		105,364	105,364		24.0%		
			計	440,000	151,500		288,500	212,589	122,047	105,364	440,000	0	100%	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
富里市公共施設の電気料金削減に向けた官民連携事業の取組に関する協定書に基づき締結する電力供給契約による電気料	富里市公共施設の電気料金削減に向けた官民連携事業の取組に関する協定書に基づく電力供給契約による電気料に要する額	令和2年度 から 令和5年度 まで	108,737	令和6年度 から 令和7年度 まで	富里市公共施設の電気料金削減に向けた官民連携事業の取組に関する協定書に基づく電力供給契約による電気料に要する額	事業収益

令和5年度 富里市水道事業予定損益計算書

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	845,400		
(2)	その他営業収益	<u>5,663</u>	851,063	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	425,005		
(2)	配水及び給水費	143,528		
(3)	総係費	114,405		
(4)	減価償却費	233,015		
(5)	資産減耗費	<u>3,057</u>	919,010	
	営業損失			67,947
3	営業外収益			
(1)	受取利息	13		
(2)	他会計補助金	120		
(3)	加入金	40,800		
(4)	長期前受金戻入	37,857		
(5)	雑収益	<u>337</u>	79,127	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	16,754		
(2)	雑支出	91	16,845	62,282
	経常損失			5,665
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>127</u>	127	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>800</u>	<u>800</u>	△673
	当年度純損失			6,338
	前年度繰越利益剰余金			15,085
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>44,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>52,747</u></u>

令和5年度 富里市水道事業会計予定貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		133,986	
ロ 立木		3,796	
ハ 建物	587,380		
減価償却累計額	<u>△ 595,786</u>	<u>△ 8,406</u>	
ニ 構築物	7,662,098		
減価償却累計額	<u>△ 4,455,516</u>	<u>3,206,582</u>	
ホ 機械及び装置	2,495,299		
減価償却累計額	<u>△ 1,367,445</u>	<u>1,127,854</u>	
ヘ 車両運搬具	4,272		
減価償却累計額	<u>△ 4,058</u>	<u>214</u>	
ト 工具、器具及び備品	8,780		
減価償却累計額	<u>△ 7,695</u>	<u>1,085</u>	
チ 建設仮勘定		<u>3,505</u>	
有形固定資産合計			4,468,616
(2)無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>2,000</u>	
無形固定資産合計			2,000
固定資産合計			<u>4,470,616</u>
2. 流動資産			
(1)現金預金			658,492
(2)未収金			
イ 営業未収金		187,597	
ロ 営業外未収金		7,068	
貸倒引当金		<u>△ 2,849</u>	191,816
(3)貯蔵品			
イ 材料		6,282	
ロ 貯蔵量水器		<u>2,052</u>	8,334
(4)その他流動資産			87,210
流動資産合計			<u>945,852</u>
資産合計			<u><u>5,416,468</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	958,668		
企業債合計		958,668	
固定負債合計			958,668
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	514,254		
企業債合計		514,254	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	80,944		
ロ 営業外未払金	6,168		
ハ その他未払金	8		
未払金合計		87,120	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	11,009		
引当金合計		11,009	
(4) 預り金		1,599	
(5) その他流動負債		83,723	
流動負債合計			697,705
5. 繰延収益			
長期前受金		2,619,908	
収益化累計額		△ 1,835,448	
繰延収益合計			784,460
負債合計			<u>2,440,833</u>

資本の部

6. 資本金			2,703,174
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	68,117		
ロ その他資本剰余金	37,949		
資本剰余金合計		106,066	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	113,648		
ロ 当年度未処分利益剰余金	52,747		
利益剰余金合計		166,395	
剰余金合計			<u>272,461</u>
資本合計			<u>2,975,635</u>
負債資本合計			<u>5,416,468</u>

令和6年度 富里市水道事業会計予定貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		133,986	
ロ 立木		3,796	
ハ 建物	587,380		
減価償却累計額	<u>△ 820,095</u>	<u>△ 232,715</u>	
ニ 構築物	7,872,772		
減価償却累計額	<u>△ 4,455,516</u>	<u>3,417,256</u>	
ホ 機械及び装置	2,496,811		
減価償却累計額	<u>△ 1,367,445</u>	<u>1,129,366</u>	
ヘ 車両運搬具	4,272		
減価償却累計額	<u>△ 4,058</u>	<u>214</u>	
ト 工具、器具及び備品	8,780		
減価償却累計額	<u>△ 7,695</u>	<u>1,085</u>	
チ 建設仮勘定		5,024	
有形固定資産合計			4,458,012
(2)無形固定資産			
イ 電話加入権		2,000	
無形固定資産合計			2,000
固定資産合計			4,460,012
2. 流動資産			
(1)現金預金		605,900	
(2)未収金			
イ 営業未収金		264,046	
ロ 営業外未収金		7,069	
貸倒引当金		<u>△ 4,947</u>	266,168
(3)貯蔵品			
イ 材料		7,282	
ロ 貯蔵量水器		1,696	8,978
(4)その他流動資産			170,198
流動資産合計			<u>1,051,244</u>
資産合計			<u><u>5,511,256</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,078,668		
企業債合計		1,078,668	
固定負債合計			1,078,668
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	406,960		
企業債合計		406,960	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	119,754		
ロ 営業外未払金	13,924		
ハ その他未払金	8		
未払金合計		133,686	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	17,450		
引当金合計		17,450	
(4) 預り金		1,599	
(5) その他流動負債		164,364	
流動負債合計			724,059
5. 繰延収益			
長期前受金		2,619,908	
収益化累計額		△ 1,874,656	
繰延収益合計			745,252
負債合計			<u>2,547,979</u>

資本の部

6. 資本金			2,703,174
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	68,118		
ロ その他資本剰余金	37,949		
資本剰余金合計		106,067	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	113,648		
ロ 当年度未処分利益剰余金	40,388		
利益剰余金合計		154,036	
剰余金合計			<u>260,103</u>
資本合計			<u>2,963,277</u>
負債資本合計			<u>5,511,256</u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数	建物	15～50年
	構築物	10～60年
	機械及び装置	8～16年
	車両運搬具	4年
	工具器具及び備品	5～20年

(2)リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

・職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給(支出)額見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。